

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 平成18年度センター特別会計収支計算書
- 6 資料室の概要
- 7 震災資料の収集・保存事業の経緯
- 8 震災資料のデータについて（※資料件数等）
- 9 人と防災未来センターにおける震災資料の調査の流れとデータベースについて
- 10 新聞がとりあげた人と防災未来センター
- 11 平成18年度における研究公表成果
- 12 研修カリキュラム表
- 13 センター刊行物

参考資料1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふま



えて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

施設概要

1 施設概要

区 分	防災未来館（１期）	ひと未来館（２期）
施設概要	鉄骨造(制震構造) 地上７階、地下１階、塔屋１階 建面積：1,887.80m ² 延面積：8,557.69m ²	鉄筋コンクリート造(制震構造) 地上７階、地下１階 建面積：2,059.97m ² 延面積：10,197.08m ²
整備スケジュール	平成12年３月～ 基本設計及び実施設計 平成13年１月 建築工事着工 平成14年３月 完成 ４月27日オープン	平成12年９月～ 基本設計及び実施設計 平成13年11月 建築工事着工 平成15年３月 完成 ４月26日オープン

2 建物内概念図

防災未来館（１期）		ひと未来館（２期）	
		■ 有料ゾーン	
7F	機械室	収蔵庫	機 械 室
6F	研究部門（研究室等）		（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
5F	人材育成部門（セミナー等）		国連地域開発センター防災計画兵庫事務所 国連人道問題調整事務所、アジア防災センター 国際防災復興協力機構
4F	展示部門（1.17シアター等）		地震フロンティア研究センター
3F	展示部門（被災復興の状況）		展示部門（自然、人、社会の各ゾーン）
2F	資料室	展示部門 （検証・未来へ）	（2期展示プロローグ） 展示部門 （こころのシアター）
1F	ガイダンスルーム		レストラン・ ショップ

参考資料3

沿革

<1999年(平成11年)>

- 2.17 (財)阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6.2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について11年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成12年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12.9 国の平成11年度第2次補正予算(11月補正)が成立。メモリアルセンター施設整備費(約60億円)、うち国庫補助金(約30億円)が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金(12年度分63百万円)が盛り込まれた国の平成12年度当初予算が閣議決定

<2000年(平成12年)>

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第1回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第2回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1期設計委託契約締結
- 5.8 第1回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第2回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第1回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第2回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第3回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第4回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター2期として整備することを決定
- 9.29 2期設計委託契約締結
- 10.14 第1回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第5回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第3回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催

- 12.27 第1回「人材育成等検討委員会」開催

<2001年(平成13年)>

- 1.61 期建築工事安全祈願祭開催(工事着工)
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表
- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11.9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12.4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

<2002年(平成14年)>

- 1.7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.27 1期展示一般公開開始

<2003年(平成15年)>

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開館記念イベント開催
- 4.2 62期展示一般公開開始
- 9.28 観覧者50万人達成

<2004年(平成16年)>

- 9.3 観覧者100万人達成

<2005年(平成17年)>

- 1.16 行幸啓

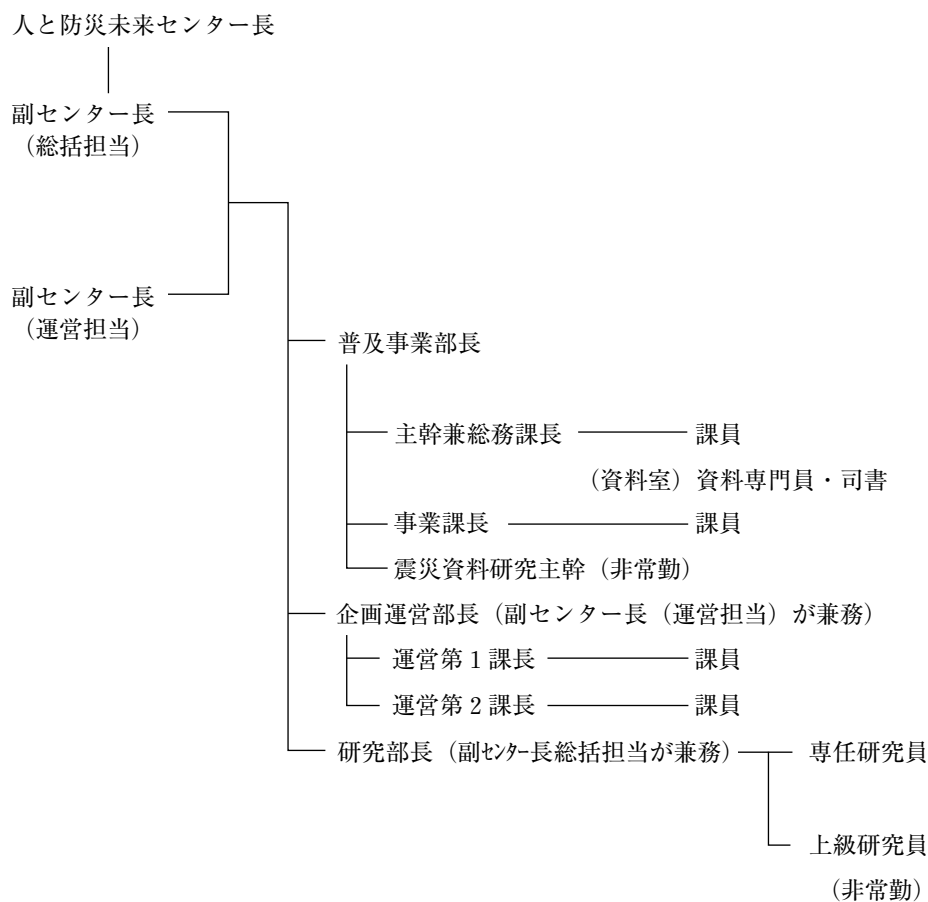
<2006年(平成18年)>

- 7.8 観覧者200万人達成

参考資料 4

人と防災未来センターの組織

人と防災未来センターの組織



職員数 (H19.3.31)

(単位：人)

所 属	職 員	非常勤職員	日々雇用職員	計
総務課	6	6	3	15
事業課	4	0	0	4
研究部	10	0	0	10
企画運営部	5	0	3	8
計	25	6	6	37

- ・センター長、副センター長（運営担当）、普及事業部長、震災資料研究主幹は総務課に、副センター長（総括担当）は研究部に含む

参考資料 5

平成18年度 人と防災未来センター特別会計収支補正予算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額			備 考
	平成18年度当初	補正予算額	計	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	146,452	- 10,204	136,248	
(1) 入館料収入	(116,156)	(- 7,304)	(108,852)	
(2) 駐車場等収入	(30,296)	(- 2,900)	(27,396)	駐車場、ショップ収入の減
② 補助金等収入	782,736	69,579	852,315	
(1) 指定管理料収入	(738,175)	(2,121)	(740,296)	
(2) その他補助金等収入	(44,561)	(67,458)	(112,019)	研究受託等 (外部研究受託等増)
③ 雑収入	48,594	- 3,381	45,213	
(1) 受取利息	(1)	(0)	(1)	
(2) 雑収入	(48,593)	(- 3,381)	(45,212)	テナント光熱水費等減
④ 特定預金取崩収入 退職給与引当預金取崩収入	0 (0)	914 (914)	914 (914)	
⑤ 繰入金収入	1	0	1	一般会計から
事業活動収入計	977,783	56,908	1,034,691	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	737,746	54,557	792,303	
(1) 調査研究等事業費支出	(181,091)	(- 5,963)	(175,128)	専任研究員減
(2) 施設運営等事業費支出	(489,958)	(- 5,940)	(484,018)	
(3) その他事業費	(66,697)	(66,460)	(133,157)	研究受託等 (外部研究受託等増)
② 管理費支出	236,827	4,694	241,521	人件費増
③ 繰入金支出	1	0	1	一般会計から
事業活動支出計	974,574	59,251	1,033,825	
事業活動収支差額	3,209	- 2,343	866	
II 投資活動支出の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	3,209	(273)	(3,482)	
(1) 施設展示積立預金取得支出	(0)	(2,616)	(2,616)	
(2) 退職給付引当資産取得支出	(3,209)	(- 2,343)	(866)	17年度繰越金を積立
投資活動支出計	3,209	(273)	(3,482)	
投資活動収支差額	- 3,209	- 273	- 3,482	
当期収支差額	0	- 2,616	- 2,616	
前期繰越収支差額	0	2,616	2,616	
次期繰越収支差額	0	0	0	

参考資料6

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する資料（図書、ビデオ、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など）を検索・閲覧できる。

1) 資料室の体制

平成17年度は震災資料研究主幹（矢守克也・京都大学防災研究所助教授）のもと、震災の実物資料である一次資料を担当する震災資料専門員4名、図書やビデオなどの二次資料を担当する司書2名、計6名により資料室の業務運営を行った。

2) 資料室の主な業務

資料室の業務は、次のとおりである。

- ①震災資料の調査、収集、整理、保存
- ②震災及び防災など関連領域に関するレファレンス業務
- ③震災一次資料の閲覧申請についての対応
- ④震災学習、防災教育を目的とした所蔵ビデオの貸出
- ⑤震災、防災に関する情報発信
- ⑥他機関との連携など

3) 資料室における資料の保存状態及び利用者サービス

①保存状態

一次資料については、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、7階の収蔵庫で保存されている。閲覧を希望する場合、申請書類に必要事項を記入し、閲覧することができる。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD-ROMなど約3万点は開架式で、閲覧、コピーも利用できる（但し有料）。

②利用者サービス

震災資料の検索・閲覧、コピー、震災及び防災等に関するレファレンス、震災資料提供に関する相談（資料提供申し出の受け付け）などを行った。



震災資料検索用コンピュータ

4) 資料室の設備

①閲覧スペース

閲覧席 8 席、ソファ

②震災資料検索用コンピュータ 3 台

一次資料約16万点、二次資料約 3 万点にのぼる資料は資料検索用パソコンを使ってデータベースを検索することができる。パソコン操作に不慣れな高齢者や子どもにはタッチパネル対応パソコンで検索可能な環境を整備している。

内訳：キーボード検索コンピュータ 2 台

タッチパネル検索コンピュータ 1 台

一次資料については調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードなどによる検索が、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードによる検索が可能である。これらの検索はセンターホームページ上からも可能である。

③資料閲覧用コンピュータ 3 台

3 台のコンピュータで利用できるサービスは、以下のとおり。

・デジタル版 街の復興カルテ

被災地の復興の過程を1年ごとにまとめた冊子がデジタルで閲覧可能。

・神戸新聞記事データベース検索システム

阪神・淡路大震災以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文をキーワード及び発行年月日で検索が可能。

・阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム

神戸市内の各所ポイントにおいて震災前及び震災後どのような立地状況の変遷があったのかをパソコンの地図上で比較可能。最大 4 年分の地図を同一画面上で閲覧でき、年ごとの変化が容易に把握可能。



阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム画面

④プロジェクト用コンピュータ 3台

・フラワーロードプロジェクト

阪神・淡路大震災 私たちの復興プロジェクトの一環であるフラワーロードプロジェクトでは、地理情報システム（GIS）という最新のIT技術を利用して、多くの方々からご提供いただいた震災記録写真をコンピュータ地図の上に分かりやすく可視化しようと試みた。そこで、神戸にとって象徴的なフラワーロード周辺に焦点を当て、震災前・震災直後・現在（平成16年）の3つの時点を3次元GISで再現するとともに、色分けによる建物の被害度や震災直後と平成16年現在の航空写真も見ることができるようにした。その成果は平成17年1月に神戸にて開催された国連防災世界会議の場をはじめ神戸国際展示場で催された震災技術展などを通じて紹介された。

・私たちの復興プロジェクト

被災者が震災からどのように復興したかを、震災前、震災直後の写真・思いをつづったファイル、復興後の写真などを位置情報とともに地理情報システム（GIS）を活用し、市民自らがインターネットで随時情報を入力、閲覧できるシステム。平成16年12月1日より登録募集を開始した。資料室でも登録可能。

・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災の犠牲者遺族に呼びかけ、その協力のもとに多くの犠牲者の記録を収集・保存し、被害の悲惨さ、残された遺族の思いなどを語り継いでいくために、震災犠牲者の記録の一部を平成17年3月30日から公開している。

5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信していくため、次の資料を配布している。

・資料室ニュース

定期的に（当初は毎月、平成16年2月より隔月、平成18年4月より年四回）発行し、新着図書や資料室所蔵図書の紹介、行事紹介、震災・防災に関するコラムなど、季節にあわせた身近なテーマから防災について考えることができるよう、イラストを取り入れてわかりやすく紹介している。

・『阪神・淡路大震災復興誌 第1、3～10巻』（（財）21世紀ひようご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会）

・『街の復興カルテ 平成9年3月、平成10年3月、2000～2005年度版』（（財）21世紀ひようご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会）

・『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて～』（（財）阪神・淡路大震災記念協会）

・『あの日 ～わたしと大吉の阪神淡路大震災～』（講談社）

- ・ “JOURNAL OF NATURAL DISASTER SCIENCE Vol.16No2、3”
(JAPANESE GROUP FOR THE STUDY OF NATURAL DISASTER SCIENCE)

参考資料7

震災資料の収集・保存事業の経緯

震災資料の収集・保存事業の経緯の概略

震災一次資料の収集は兵庫県からの委託を受け、平成7年10月から(財)21世紀ひようご創造協会によって、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業が開始された。

平成10年4月以降は、(財)阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成12年6月から、約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、のべ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（原資料）を中心に収集し、(財)21世紀ひようご創造協会や(財)阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約16万点の資料が収集された。

平成14年4月に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

震災資料の収集・保存事業の年表

- 平成7年3月 阪神大震災地元NGO救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
- 5月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
- 10月 (財)21世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
- 平成8年12月 非常勤嘱託（3名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。
- 平成10年4月 (財)阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。



仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。

「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成12年度末）。

平成11年 4 月 「公開基準検討部会」設置（～平成12年度末）。

平成12年 6 月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成13年度末）。

平成13年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成13年度末）。

「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成13年度末）。

平成14年 6 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

参考資料8

資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数

1 人と防災未来センター資料室 作業収集結果（平成19年3月末現在）

部 門	件数名		総 数	
図 書	受入図書件数 (購入含む)	図書	10,165	
		雑誌	15,011	
		チラシ	1,164	
		映像	518	
		その他	3,664	
		総数	30,522	
	バーコード登録件数		4,105	
	図書購入件数		1,593	
	目次入力済件数		14,413	
	依頼状発送件数		105	
礼状発送件数		214		
ビデオ貸出本数（件数）		242 本 135 件		
資 料	入力済件数	調査先総数		17,443
		資料提供者件数		3,700
		資料点数	映像・音声(点数)	1,092
			紙（点数）	158,716
			モノ（点数）	1,257
			写真（点数）	5,063
				123,444 枚
		総点数		166,128
	閲覧用端末での検索可資料点数		74,363	
	一般公開可資料点数		74,218	
	資料提供件数（データ未入力を含む）		13 件	
	調査回数（データ未入力を含む）		13 回	
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	216	
		解 決	216	
		未 解 決	0	
		入力件数	1,395	
	資料閲覧申請件数	申請件数	16	
		申請資料総点数	79	

* 「調査件数」、「調査回数」には、データ入力されていないものも含まれる。

* 「総数」のうち、太枠については、これまでの累計を、それ以外は平成17年度の総計を表す。

2 平成18年度資料室受け入れ二次資料点数

	平成18年度 受け入れ二次資料点数	平成19年度3月末現在 二次資料点数(累計)
図 書	307	10,165
雑 誌	392	15,011
チ ラ シ	30	1,164
映 像	28	518
そ の 他	124	3,664
総 数	881	30,522

内訳

購入資料点数：196点 寄贈資料点数：680点(うち寄贈依頼件数：105件)

3 平成18年度資料室利用者数

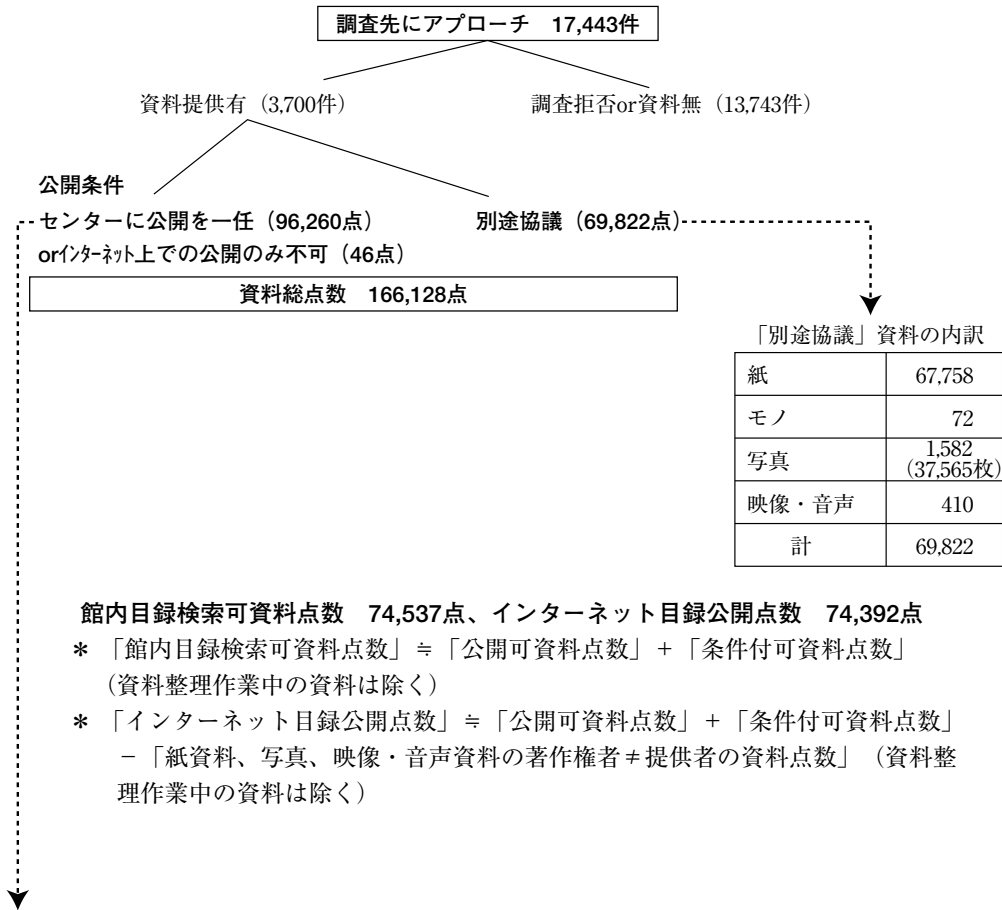
(人)

月	人 数
4月	1,329
5月	4,661
6月	2,605
7月	1,844
8月	2,144
9月	2,048
10月	2,824
11月	3,922
12月	1,955
1月	3,296
2月	3,635
3月	2,429
合計	32,692

参考資料9

人と防災未来センターにおける調査の流れと
データベース（資料点数）の関連

平成19年3月末現在



データベース上の公開判別内訳（資料整理作業中の資料も含む）

	公開可	条件付可	不 可	保 留	計
紙	70,988	19,566	1	370	90,925
モノ	1,173	0	0	11	1,184
写真	215	43	0	3,210	3,472
	54,142枚	198枚	0枚	31,382枚	85,888枚
映像・音声	233	0	0	447	680
合 計	72,609	19,609	1	4,038	96,260

* 写真の上記表中の数字は、件名目録での点数。

* 写真は、件名目録でなく、1枚1枚について公開判別。

* 写真の総枚数は、未入力を含め123,444枚。

参考資料10

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

・記事抽出対象紙

朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。

神戸新聞意外はすべて大阪本社版を基本としている。

・記事抽出期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日

・抽出方法

記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むものなど。

平成18年度関連記事の掲載回数(新聞社別)

新聞名	掲載回数	掲載割合
読売新聞	39	30.5
朝日新聞	14	10.9
毎日新聞	22	17.2
神戸新聞	41	32.0
日本経済新聞	4	3.1
産経新聞	8	6.3
計	128	100.0

(参考)センター関連記事の掲載回数累計(新聞社別)

新聞名	掲載回数	掲載割合
読売新聞	291	20.2
朝日新聞	235	16.3
毎日新聞	239	16.6
神戸新聞	470	32.7
日本経済新聞	54	3.8
産経新聞	149	10.4
計	1,438	100.0

センターとりあげ記事は、本年度は神戸新聞と読売新聞が多い。

掲載内容は、災害はもちろん、防災シンポジウムなど多様であるが、掲載回数は震災10周年の年を除いて減少傾向である。

・記事内容の傾向

①イベント主体

例：阪神・淡路大震災事業関連、入館者200万人、夏休み防災みらい学校、災害対策専門研修、追悼のつどい、各企画展など

②人物主体

例：センター長、副センター長、上級研究員、専任研究員へのインタビューなど

平成18年度における研究公表成果

(1) 越山健治

越山健治・福留邦洋：自治体担当者向け研修プログラムの教育効果の検証，地域安全学会論文集No.8, pp.387-394, 2006.

越山健治：災害対応経験の知識移転による支援に関する研究-新潟県中越地震に対する兵庫県職員へのインタビュー調査から-，減災Vol.2, pp.99-109, 2007.

越山健治・河田恵昭・越村俊一・原田賢治・鈴木進吾：リアルタイム津波情報システム活用方策の検討，日本災害情報学会第8階研究発表大会予稿集, p.p.273-276, 2006

(2) 近藤伸也

近藤伸也，目黒公郎：利用組織/地域の特性に応じた防災システム導入手法の検討，第12回日本地震工学シンポジウム論文集, pp.1274-1277, 2006.

Shinya KONDO, Kimiro MEGURO：DEVELOPMENT OF A NEW METHOD FOR DISASTER RESPONSE ASSESSMENT USING DISASTER INFORMATION OBTAINED BY THE CURRENT SYSTEM, Journals of the Japan Society of Civil Engineers, 印刷中.

阿部真理子，近藤伸也，目黒公郎：過去の災害事例のデータベース化と活用法の検討，土木学会第61回年次学術講演会講演概要集，2006.

近藤伸也，永松伸吾，近藤民代，永松伸吾，川西勝，安富信：教育工学を取り入れた防災研修・訓練の設計のあり方—一人と防災未来センター図上訓練・マスコミ演習を題材として—，日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集，pp.77-82, 2006.

永松伸吾，近藤伸也，川西勝，安富信：災害対応能力をどう鍛えるか—一人と防災未来センター図上訓練・マスコミ演習を題材として—，日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集，pp.83-88, 2006.

川西勝，安富信，永松伸吾，近藤民代，近藤伸也：災害時における地方自治体の広報戦略に関する考察—一人と防災未来センター図上訓練・マスコミ演習を題材として—，日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集，pp.71-76, 2006.

安富信，大野淳，永松伸吾，越山健治，近藤民代，近藤伸也：ハリケーン・カトリナ水害における地元紙の取り組み，日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集，pp.1-6, 2006.

近藤民代，永松伸吾，越山健治，近藤伸也：ハリケーン・カトリナ災害における

状況認識の統一に関する研究—フロリダ州のCommon Operational Pictureを事例に—, 日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集, pp.7-12, 2006.

高橋佳奈, 近藤伸也:『本当に必要な防災情報とは何か』—受け手にとって有用な情報の発掘をめざして—, 日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集, pp.111-112, 2006.

(3) 近藤民代

近藤民代, 越山健治, 林春男, 福留邦洋, 河田恵昭、新潟県中越地震における県災害対策本部のマネジメントと状況認識の統一に関する研究—「目標による管理」の視点からの分析—、2006年、地域安全学会論文集

近藤民代、米国世界貿易センタービル同時多発テロ後の災害復興プロセス多様なステークホルダーによる都市の再生、2006、日本都市計画学会関西支部論文集（奨励賞）

近藤民代・越山健治・永松伸吾・近藤伸也、ハリケーン・カトリーナ災害における状況認識の統一に関する研究—フロリダ州のCommon Operational Pictureを事例に、災害情報学会

(4) 鈴木進吾

鈴木進吾・越村俊一・河田恵昭：PCクラスタを用いたリアルタイム津波予測手法の開発とその活用に関する研究、海岸工学論文集、53、1331-1335、2006.

鈴木進吾：不確定性を考慮した津波減災システムの開発に関する研究、京都大学学位論文

越山健治・河田恵昭・越村俊一・原田賢治・鈴木進吾：リアルタイム津波情報システム活用方策の検討、日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集, pp.273-276, 2006

(5) 照本清峰

照本清峰：活断層情報と地震リスク対策、減災, Vol.2, pp.116-127, 2007.

照本清峰：治水対策と河川環境に関する地方自治体職員の意識分析、土木学会第61回年次学術講演会講演梗概集(,), CD-Rom, 2006年9月

照本清峰, 佐藤照子, 福園輝旗, 池田三郎：水害対策と河川環境整備に関する地方

自治体職員の意識構造, 土木計画学研究講演集, CD-Rom, 2005年12月

(6) 永松伸吾

永松伸吾(2007) 新潟県中越地震発生直後の小千谷市における贈与経済の発生メカニズムと経済復興に与える影響に関する分析, 計画行政, 30(1), (近刊)

永松伸吾(2007) 人口減少社会における防災政策の課題, 季刊ひょうご経済, 93, 25-31.

永松伸吾(2006) 地域経済の復興の鍵は何か? : 贈与経済と市場経済に関する考察より, 『論 (RON)』——被災からの再生, 関西学院大学出版会, 211-231.

永松伸吾(2006) 新潟県中越地震: 地元業者の連携が守った地域経済(新潟県小千谷市)(シリーズ災害列島を生きる——自治体に託された教訓), 月刊ガバナンス, ぎょうせい, 2006年10月号, .82-85

永松伸吾・近藤伸也・川西勝・安富信(2006), 災害対応能力をどう鍛えるか: 人と防災未来センター図上訓練・広報マスコミ演習を題材として, 災害情報学会予稿集

永松伸吾(2006) 米国の地方行政の特色と標準的危機対応システム, DRI調査研究レポート, ハリケーン・カトリナにおける米国地方行政の災害対応に関する研究, 人と防災未来センター, 13, 12-16.

永松伸吾・丸谷浩明・野村達雄(2006) 関西企業の事業継続の取り組みと課題, 地域安全学会梗概集, .25-28.

(7) 原田賢治

原田賢治、沖村孝、鳥居宣之、インド南東部におけるスマトラ沖地震津波の被災調査、海岸工学論文集、第53巻、pp.296-300, 2006.

山崎栄一、立木茂雄、林春男、田村圭子、原田賢治、災害時要援護者の避難支援に関する政策法務のあり方について、地域安全学会論文集、No.8、pp.323-332、2006.

原田賢治、インド南東部におけるインド洋津波の数値計算、津波工学研究報告、第23巻、pp.31-34、2006.

越山健治・河田恵昭・越村俊一・原田賢治・鈴木進吾: リアルタイム津波情報システム活用方策の検討, 日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集, pp.273-276, 2006.

(8) 平山修久

平山修久, 越山健治, 伊藤禎彦, 河田恵昭: 災害時応急復旧過程における上水道のクライシスコミュニケーションのあり方に関する一考察, 環境衛生工学研究, 第20巻, 第3号, pp.35-38, 2006.

伊藤禎彦, 城征司, 平山修久, 越後信哉, 大河内由美子: 水道水に対する満足感の構成概念と水道システムにおける必要改善項目の分析, 環境衛生工学研究, 第20巻, 第3号, pp.27-34, 2006.

平山修久, 河田恵昭: 想定東海地震における災害廃棄物処理の広域連携方策に関する研究, 減災, Vol.2, pp.134-140, 2007.

Sadahiko ITOH, Nagahisa HIRAYAMA, Kousuke KAGAWA, and Seiji SHIRO: Development of An Information Disclosure Technique for Reducing Citizens' Concern on Tap Water Quality, Advances in Asian Environ. Eng., Vol.5, No.1, pp.31-38, 2006.

平山修久: 行政の災害対応からみた災害廃棄物発生量に関する研究, 平成18年度廃棄物学会研究討論会講演論文集, pp.107-114, 2006.

伊藤禎彦, 城征司, 平山修久: 飲料水としての水道水に対する満足感の因果モデル構築, 第57回全国水道研究発表会講演集, pp.78-79, 2006.

平山修久: 自助・共助・公助からみた災害時トイレ対策, 災害・都市衛生とトイレフォーラム資料集, pp.99-104, 2006.

平山修久, 越山健治, 河田恵昭: 災害時における避難情報提供のあり方に関する一考察, 日本災害情報学会第8回学会大会研究発表予稿集, pp.49-54, 2006.

平山修久, 越山健治, 伊藤禎彦, 河田恵昭: 災害時における上水道のクライシスコミュニケーションのあり方に関する研究, 日本リスク研究学会第19回研究発表会講演論文集, Vol.19, pp.43-48, 2006.

(9) 堀江 啓

Horie, K., Okimura, T., Maki, N., Tanaka, S., Torii, N., and Hayashi, H.: Development of Seismic Vulnerability Functions of Building Collapse without Survival Space for Accurate Human Casualty Estimation, Proceedings of 8th U.S. National Conference on Earthquake Engineering, CD-ROM, 2006.

堀江啓: 常時微動測定結果の力学的解釈と耐震化への活用に向けた展望, 第1回震災対策セミナー in 神戸, 神戸の地盤・減災研究会研究成果報告会配布資料, 2007.

堀江啓: 人工衛星画像を用いたBanda Acehの津波による建物被害の目視判読, 第41

回日本リモートセンシング学会学術講演会論文集, pp.199-200, 2006.

堀江啓, 林春男, 吉富望, 田中聡:新潟県中越地震における住家の被害認定過程に関する一考察—罹災調査結果を用いた被害分析—, 第25回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.39-40, 2006.

Horie, K. and Okimura, T.: Evaluation on Seismic Performance and Retrofitting of Wooden Houses in Kobe, Proceedings of KU-UW International Symposium #4 on Design Strategy towards Safety and Symbiosis of Urban Space, pp.96-99, 2006.

堀江啓, 沖村孝, 長谷川信介, 鳥居宣之:兵庫県南部地震による地表面最大速度分に関する一考察, —ハイブリッド合成法による地震動推定結果と被害の関係—, 第41回地盤工学研究発表会講演概要集, pp.2141-2142, 2006.

(10) 川西 勝

川西勝,安富信,永松伸吾,近藤民代,近藤伸也:災害時における地方自治体の広報戦略に関する考察～人と防災未来センター「図上訓練・マスコミ演習」を題材として～,日本災害情報学会第8回研究発表大会予稿集,2006

川西勝:活断層近傍に暮らす住民の意識調査,第25回日本自然災害学会学術講演会講演概要集,2006

参考資料12

研修カリキュラム表

ベーシックコース

主担当： 専任研究員 照本 清峰

	5月22日（月）	5月23日（火）	5月24日（水）	5月25日（木）	5月26日（金）
1限 (9:30～10:45)		危機管理総論 橋本信之 関西学院大学法学部 教授 ・危機管理の基礎的な考 え方と実務上のとらえ方 を理解する	災害をもたらす自然現象 の理解（津波） 原田賢治 専任研究員 ・津波発生のメカニズム と我が国における津波防 災の現状、今後の方向性 を学ぶ	災害過程論 木村玲欧 名古屋大学大学院環境学研 究科地震火山・防災研究 センター助手 ・地震発生後に生じる時 間フレームごとの現象と 課題を学ぶ	被災社会の様相 松原一郎 関西大学社会学部教授 （学部長） ・被災した社会の一般的 な特性について様々な災 害事例を通じて理解する
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 照本清峰 専任研究員	ライフライン被害の様相 高田至郎 神戸大学工学部教授 ・阪神・淡路大震災にお けるライフラインの被害 様相と復旧過程、市民生 活への影響を知る	災害をもたらす自然現象の 理解（土砂災害） 沖村孝 上級研究員 ・土砂災害の危険性の性 質と対策事例を学ぶ	リスクコミュニケーション 概論 吉川肇子 慶応義塾大学商学部 助教授 ・防災対策策定に関して 平常時から住民とコミュ ニケーションをとる考え 方を学ぶ	災害をもたらす自然現象の 理解（風水害） 中川一 京都大学防災研究所 教授 ・風水害の発生過程とそ の対応方法を理解する
3限 (13:30～14:45)	センター展示施設見学 ワークショップ 照本清峰 専任研究員 ・市民の視点から行政は 何を行うべきかをワーク ショップを通じて学ぶ ・参加者との意見交換か ら、立場による考え方の 違いを学ぶ	災害関連法体系基礎 山崎栄一 大分大学教育福祉科学部 助教授 ・災害対応にあたって使 える権限、財源を知る ・災害関連法体系の全体 像と守備範囲を知る	都市の復興①概論 小林郁雄 上級研究員 ・阪神・淡路大震災の被 災地の復興過程と様々な 取り組みを学ぶ	阪神・淡路大震災における 行政の対応 松原浩二 兵庫県防災計画課長 片瀬範雄 神戸市都市整備公社専務理 事（元神戸市中央区長） 厚見和範 西宮市防災対策課長 ・震災発生直後の対応状 況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害 対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生 後に対応しなければなら ない課題と対応の考え方 の理解を深める	地域防災計画論 永松伸吾 専任研究員 ・地域防災計画の法的な 位置づけとそれを補完す るプログラム、活用方策 の事例を学ぶ
4限 (15:15～16:30)		災害をもたらす自然現象 の理解（地震・火災） 照本清峰・越山健治 専任研究員 ・地震及び火災の発生メカ ニズムを理解する ・予防対策はハザードごと に異なることを理解する	都市の復興②巡検 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の取り組み、ま ちづくりの過程について 具体的な事例を学ぶ ・現地見学を通じて学習 するとともに、意見交換 を行う	(16:30～17:00) レポートタイム	(15:00～16:15) 参加者と専任研究員 討論会専任研究員 (16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式
	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム		(16:30～17:00) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E A）

主担当： 専任研究員 原田 賢治

	6月5日（月）	6月6日（火）	6月7日（水）	6月8日（木）	6月9日（金）
1限 (9:30～10:45)		国の災害対応③ 家田康典 厚生労働省社会・援護局総 務課災害救助・救援対策室 室長補佐 ・災害救助法の運用と応 急救助への考え方、取り 組み	災害対応概論（初動期） 室崎益輝 上級研究員 ・初動対応時の対応と課 題について	危機対応時の組織論 （トップの対応） 遠藤勝裕 日本証券代行株式会社取締役 役社長 ・阪神・淡路大震災での トップの災害対応、危機 管理に対する心得	市民社会ワークショップ 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローランディア・ ネットワークみえ代表 平野昌 ハローランディア・ ネットワークみえ事務局（三重県 地域振興部東紀州活性化・ 地域振興プロジェクト） 主幹 ・災害時の被災社会の対 応において、市民の力の 特徴や行政との関係のあ り方について
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 原田賢治 専任研究員	災害対応概論（復旧・復 興期） 中林一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と 課題について	防災計画・マニュアルの 考え方 目黒公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすこと ができるマニュアルにつ いて	危機対応時の組織論（情報 提供・マスコミ対応） 安富信 研究調査員（読売新聞社地 方部次長 ・災害時の情報の公表方 法、マスコミ対応の課題 について	
3限 (13:30～14:45)	国の災害対応① 中山浩次 内閣府政策統括官（防 災担当）付企画官 ・わが国の防災体制の概 略と内閣府における災害 対応体制を理解する	災害事例ワークショップ 専任研究員 ・災害対応について具体的 な業務を考える事により、 防災部局の災害対応業務の 理解を深める ・新潟県中越地震等を事例 として、行政の災害対応に おける課題について考える	災害対応概論（応急期） 越山健治 専任研究員 ・応急対応期の対応と課 題について	危機対応時の組織論（情報 システム） 浦川豪 京都市大学生存基盤 科学研究ユニット助手 ・災害発生直後の被害予 測技術、システム設計に おける業務分析の必要性 等について	研究員討論会 専任研究員
4限 (15:15～16:30)	国の災害対応② 藤田和久 総務省消防庁防災課 震災対策専門官 ・消防庁における災害対応 体制を理解する ・初動対応としての役割と 危機管理体制の取り組み		災害対応各論（医療活動） 山本保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体 制について	災害対応概論 （対応業務総論） 近藤伸也 専任研究員 ・防災部局の災害発生時 の業務を理解するととも に、阪神・淡路大震災に おける災害対応業務の時 間的流れについて	(14:45～15:30) レポートタイム (15:30～15:45) 閉講式
	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E B）

主担当： 専任研究員 近藤 民代

	6月12日（月）	6月13日（火）	6月14日（水）	6月15日（木）	6月16日（金）
1限 (9:30～10:45)		災害対応従事者の業務 管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 ・災害対応業務を行ううえでのマインドケアについて	都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する	行政業務の評価手法 山谷清志 同志社大学政策学部教授 ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について	阪神・淡路大震災の復興まちづくりにおける法制度上の課題 津久井進 弁護士 前田哲也 土地家屋調査士 西野百合子 弁護士 （阪神・淡路まちづくり支援機構）・阪神・淡路大震災における法制度適用の実態とその問題、課題について
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 近藤民代 専任研究員	被害認定業務 堀江啓 専任研究員 ・応急危険度判定業務を通して阪神淡路以降の知見が最近の災害でどのように活かされているかについて	非公共機関の災害対応 五辻活 パルシステム生活協同組合 連合会災害対策専門員 ・災害時における公共機関以外の組織との連携について	さまざまな災害に関する理解 川村仁弘 立教大学経営学部教授 ・BSE、SARS、鳥インフルエンザ、原子力災害などのリスクの特殊性とその対応について	業務継続計画論 丸谷浩明 京都大学経済研究所教授 ・災害時において対応することになる各公共機関の主な役割と概要、BCMの考え方について
3限 (13:30～14:45)	標準的な災害対応システム論 林春男 上級研究員 ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について	組織空間デザイン演習 牧紀男 京都大学防災研究所助教授 元谷豊 特定非営利活動法人環境・災害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイアウト方法について学習し、実際にレイアウトを作成する	阪神・淡路大震災における初動体制とあり方 吉井博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授 ・阪神・淡路大震災時の情報提供のあり方、情報システムの課題について	災害対応データベースを用いた演習 矢守克也 震災資料研究主幹 京都大学防災研究所助教授 ・災害対応時における優先順位付け、阪神・淡路大震災の事例を通して災害対応業務として構築する方法について	被害想定基礎論 佐本孝久 神奈川大学工学部教授 ・地震被害の予測技術について
4限 (15:15～16:30)	災害情報共有手法 東田光裕 西日本電信電話株式会社兵庫支店主査 ・情報共有の具体的方法について		被害予測活用法 藤原広行 独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター主任研究員 ・地震被害の予測技術と活用方法について		(15:00～16:15) 研究員討論会 専任研究員
	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式

ベーシックコース

主担当： 専任研究員 鈴木 進吾

	11月6日（月）	5月23日（火）	5月24日（水）	5月25日（木）	5月26日（金）
1限 (9:30～10:45)		ライフライン被害の様相 高田至郎 神戸大学工学部教授 ・阪神・淡路大震災におけるライフラインの被害様相と復旧過程、市民生活への影響を知る	災害をもたらす自然現象の理解（地震・火災） 越山健治・照本清峰 専任研究員 ・地震及び火災の発生メカニズムを理解する ・予防対策はハザードごとに異なることを理解する	災害過程論 木村玲玖 名古屋大学大学院環境学研究所 研究科地震火山・防災研究センター助手 ・地震発生後に生じる時間フレームごとの現象と課題を学ぶ	被災社会の様相 松原一郎 関西大学社会学部教授（学部長） ・被災した社会の一般的な特性について様々な災害事例を通じて理解する
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 鈴木進吾 専任研究員	危機管理総論 林春男 上級研究員 ・危機管理の基礎的な考え方と実務上のとらえ方を理解する	災害をもたらす自然現象の理解（土砂災害） 沖村孝 上級研究員 ・土砂災害の危険性の性質と対策事例を学ぶ	災害をもたらす自然現象の理解（風水害） 中川一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する	災害関連法体系基礎 山崎栄一 大分大学教育福祉科学部助教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体像と守備範囲を知る
3限 (13:30～14:45)	センター展示施設見学 ワークショップ 鈴木進吾 専任研究員 ・市民の視点から行政は何を行うべきかをワークショップを通じて学ぶ ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ	阪神・淡路大震災における行政の対応 松原浩二 兵庫県防災計画課長 片瀬範雄 神戸市都市整備公社専務理事（元神戸市中央区長） 厚見和範 西宮市防災対策課長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならぬ課題と対応の考え方の理解を深める	都市の復興①概論 小林郁雄 上級研究員 ・阪神・淡路大震災の被災地の復興過程と様々な取り組みを学ぶ 都市の復興②巡検 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の取り組み、まちづくりの過程について具体的な事例を学ぶ ・現地見学を通じて学習するとともに、意見交換を行う	リスクコミュニケーション概論 吉川肇子 慶応義塾大学商学部助教授 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ 災害をもたらす自然現象の理解（津波） 原田賢治 専任研究員 ・津波発生のメカニズムと我が国における津波防災の現状、今後の方向性を学ぶ	地域防災計画論 永松伸吾 専任研究員 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方針の事例を学ぶ (15:00～16:15) 参加者と専任研究員 討論会専任研究員 (16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式
4限 (15:15～16:30)		(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E A）

主担当： 専任研究員 平山 修久

	10月16日（月）	10月17日（火）	10月18日（水）	10月19日（木）	10月20日（金）
1限 (9:30～10:45)		国の災害対応① 諏訪五月 内閣府政策統括官（防災担当）付災害応急対策担当参事官補佐 ・災害時要援護者ガイドラインの内容・考え方、地方自治体に期待すること	災害対応概論（応急期） 越山健治 専任研究員 ・応急対応期の対応と課題について	危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤勝裕 日本証券代行業株式会社取締役社長 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得	市民社会ワークショップ 立木茂雄 上級研究員 山本康史 HQ-ボランティア・ネットワークみえ代表 平野昌 HQ-ボランティア・ネットワークみえ事務局（三重県政策部東紀州対策局主幹） ・災害時の被災社会の対応において、市民の力の特徴や行政との関係のあり方について
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 平山修久 専任研究員	国の災害対応② 藤田和久 総務省消防庁防災課震災対策専門官 ・消防庁における災害対応体制を理解する ・初動対応としての役割と危機管理体制の取り組み	防災計画・マニュアルの考え方 目黒公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルについて	防災計画・マニュアルの考え方 目黒公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルについて	
3限 (13:30～14:45)	災害対応概論（対応業務総論） 近藤伸也 専任研究員 ・防災部局の災害発生時の業務を理解するとともに、阪神・淡路大震災における災害対応業務の時間的流れについて	災害対応概論（初動期） 近藤民代 専任研究員 ・初動対応時の対応と課題について	国の災害対応③ 片桐昌二 厚生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室災害救助専門官 ・災害救助法の運用と応急救助への考え方、取り組み	危機対応時の組織論（情報システム） 浦川豪 京大大学生存基盤科学研究ユニット助手 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の必要性等について	研究員討論会 専任研究員
4限 (15:15～16:30)	災害事例ワークショップ① 平山修久 専任研究員 ・阪神・淡路大震災を事例に災害対応について具体的な業務を考える事により、防災部局の災害対応業務の理解を深める	災害対応各論（医療活動） 山本保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について	災害対応概論（復旧・復興期） 中林一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について	危機対応時の組織論（情報提供・マスコミ対応） 安富信 読売新聞大阪本社編集委員 研究調査員 川西勝 ・災害時の情報の公表方法、マスコミ対応の課題について	(14:45～15:30) レポートタイム (15:30～15:45) 閉講式
	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート（E B）

主担当： 専任研究員 堀江 啓

	10月23日（月）	10月24日（火）	10月25日（水）	10月26日（木）	10月27日（金）
1限 (9:30～10:45)		被害認定業務 堀江啓 専任研究員 ・応急危険度判定業務を 通して阪神淡路以降の知 見が最近の災害でどのよ うに活かされているかにつ いて	災害情報共有手法 東田光裕 西日本電信電話株式会社 兵庫支店主査 ・情報共有の具体的方法 について	被害想定基礎論 佐本孝久 神奈川大学工学部教授 ・地震被害の予測技術に ついて	阪神・淡路大震災の復興ま ちづくりにおける法制度上 の課題 津久井進 弁護士 前田哲也 土地家屋調査士 西野百合子 弁護士 （阪神・淡路まちづくり支援 機構）・阪神・淡路大震災 における法制度適用の実態 とその問題、課題について
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 堀江啓 専任研究員	災害対応従事者の業務 管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教 育研究科教授 ・災害対応業務を行うう えでのマインドケアにつ いて	非公共機関の災害対応 五辻浩 バルンシステム生活協同組合 連合会災害対策専門員 ・災害時における公共機 関以外の組織との連携に ついて	行政業務の評価手法 山谷清志 同志社大学政策学部教授 ・行政評価の手法と考え 方、防災計画等に基づく 事業の評価手法について	業務継続計画論 丸谷浩明 京都大学経済研究所教授 ・災害時において対応す ることになる各公共機関 の主な役割と概要、B C Mの考え方について
3限 (13:30～14:45)	標準的な災害対応 システム論 林春男 上級研究員 ・災害対応における標準 的業務手順や対応手法に ついて	災害対策本部の空間構成 設計演習 牧紀男 京都大学防災研究所 助教授 元谷豊 特定非営利活動法人環境・ 災害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイア ウト方法について学習し、実 際にレイアウトを作成する	阪神・淡路大震災における 初動体制とあり方 吉井博明 東京経済大学コミュニケーション学 部教授 ・阪神・淡路大震災時の 情報提供のあり方、情報 システムの課題について	災害対応データベースを用 いた演習 矢守克也 震災資料研究主幹 京都大学防災研究所 助教授 ・災害対応時における優 先順位付け、阪神・淡路 大震災の事例を通して災 害対応業務として構築す る方法について	さまざまな災害に関する 理解 川村仁弘 立教大学経営学部教授 ・BSE、SARS、鳥インフ ルエンザ、原子力災害な どのリスクの特殊性とそ の対応について
4限 (15:15～16:30)	都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害によ る被害過程の全体像につ いて理解する		被害予測活用法 藤原広行 独立行政法人防災科学技術 研究所防災システム研究センター主 任研究員 ・地震被害の予測技術と 活用方法について		(15:00～16:15) 研究員討論会 専任研究員
	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:30～17:00) レポートタイム	(16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式



人と防災未来センター災害対策専門研修

図上訓練・広報マスコミコース（夏）

平成18年7月31日（月）	平成18年8月1日（火）	平成18年8月2日（水）
(10:15～10:25) 開講式 (10:30～11:30) 導入：災害対策本部のあるべき姿とは 人と防災未来センター専任研究員 永松伸吾 災害対策本部の理想像の共有 (11:30～12:00) 演習オリエンテーション 人と防災未来センター専任研究員 永松伸吾 演習の全体像、流れ、基本的ルール (12:00～13:00) 休憩 (13:00～14:30) 演習に向けた作戦会議 各班にわかれて演習に向けて作戦会議を行う。 (14:30～16:30) 演習（第1フェーズ） 人と防災未来センター専任研究員 発災から2時間までを等速で行う。 (16:30～17:00) 災害対策本部会議 本部会議資料の作成 (17:00～18:00) 演習の振り返り 人と防災未来センター専任研究員 演習を振り返り、班ごとに問題点を洗い出す。	(9:00～10:00) 前日の振り返りのまとめ 人と防災未来センター専任研究員 前日のワークショップをとりまとめ、報告準備を行う (10:00～10:30) 移動・休憩 (10:30～12:00) 振り返りの報告 人と防災未来センター専任研究員 発表内容をもとに問題点を議論する。 (12:00～13:00) 休憩 (13:00～14:00) マスコミ対応を効果的に行うために 安富 信、読売新聞大阪本社編集委員 マスコミ対応の考え方とノウハウについて (14:00～14:20) アクションプランとは 人と防災未来センター専任研究員 永松伸吾 アクションプランの考え方について (14:20～14:50) 休憩 (14:50～15:50) 対応計画（アクションプラン）の作成 (15:50～16:50) 本部会議資料の作成 前日の第1フェーズ終了時点での本部会議資料を見直す。 (16:50～18:00) 演習に向けた作戦会議 第2フェーズに向けた本部事務局の運営ルールを再度見直す。	(9:30～10:00) 災害対策本部会議 作成しなおした資料をもとに本部会議を再度行う。 (10:00～12:30) 演習（第2フェーズ） 人と防災未来センター専任研究員、各報道記者 発災から2時間～4時間までを等速で行う。 (12:30～13:00) 第2回本部会議 (13:00～14:30) 記者会見シミュレーション 各報道記者、人と防災未来センター専任研究員 災害対応（演習）を踏まえ記者発表を行う。 (14:30～15:00) 休憩 (15:00～16:00) 演習の振り返り 人と防災未来センター専任研究員 第2フェーズでどのような改善点がみられたか等について議論する。 (16:00～18:00) 発表・講評 各報道記者、人と防災未来センター専任研究員 振り返り内容について発表を行い講評を受ける。 (18:00～18:10) 閉講式

人と防災未来センター災害対策専門研修

図上訓練・広報マスコミコース（冬）

平成18年12月4日（月）	平成18年12月5日（火）
(10:15～10:25) 開講式 (10:30～11:00) オリエンテーション 近藤伸也 専任研究員 災害対策本部のあるべき姿。演習の全体像、流れ、ルールについて。 (11:05～11:20) 講義1：目標管理の必要性 永松専任研究員 (11:20～11:35) 演習1：災害対応計画の作成1 (11:35～12:35) 休憩 (12:35～12:50) 講義2：状況認識の統一の必要性 永松専任研究員 (12:50～13:10) 演習2：災害対策本部資料の作成2 (13:10～13:40) 講義3：災害対策本部資料と災害対応計画の作り方 永松伸吾 専任研究員 (13:40～14:00) 演習3：広報資料の作成 (14:00～14:15) 講義4：能動的な広報 川西勝 研究調査員 (14:25～15:00) 講義5：効果的なマスコミ対応をするために 安富信 読売新聞社編集委員 (15:00～15:20) 演習ルール説明 近藤伸也 専任研究員 (15:00～15:20) 演習ルール説明 近藤伸也 専任研究員	(9:00～9:30) 作戦会議 演習の進め方、役割分担の再確認。 (9:30～10:00) 第1回災害対策本部会議 (10:00～12:30) 図上演習 人と防災未来センター専任研究員、報道記者 発災から2時間～4時間までの災害対策本部の運営を行う。 (12:30～13:00) 第2回災害対策本部会議 記者会見資料等の作成 (13:00～14:30) 記者会見シミュレーション 報道記者、人と防災未来センター専任研究員 災害対応（演習）を踏まえ記者発表を行う。 (14:30～15:00) 休憩 (15:00～16:00) 演習の振り返り 人と防災未来センター専任研究員、研究調査員 (16:00～18:00) 発表・講評 報道記者、人と防災未来センター専任研究員 振り返り内容について発表。 (18:00～18:15) 閉講式

JICA中南米研修 コース名：地域別特設研修「中米防災対策」

日時	曜日	時間 (実演)	行 程	研修機関講演者及び担当者等（敬称略）	研修場所
11月12日	日		来日		
11月13日	月		オリエンテーション	【JICA兵庫が研修を実施】	HIC/JICA
11月14日	火		日本語講義	【JICA兵庫が研修を実施】	HIC/JICA
11月15日	水	9:30-11:30	日本について	人と防災未来センター 事業課長 平澤 雄一郎	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
				【JICA兵庫が研修を実施】	HIC/JICA
11月16日	木	10:30-12:00	国際協力について	【JICA兵庫が研修を実施】	HIC/JICA
		14:30-16:30	日本の政治・行政	【JICA兵庫が研修を実施】	HIC/JICA
11月17日	金	10:00-10:15	開講式(DRI)	人と防災未来センター 副センター長 大野 淳	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		10:15-10:45	研修コース概略説明	人と防災未来センター 専任研究員 平山 修久	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		11:00-12:00	センター概要説明及び職場視察	人と防災未来センター 事業課長 平澤 雄一郎	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:20-14:20	阪神・淡路大震災の経験	人と防災未来センター 語り部ボランティア 谷川 三郎	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		14:30-15:40 (17:19-14:40)	防災未来館 展示見学	人と防災未来センター 事業課長 平澤 雄一郎	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		16:00-16:20	表敬訪問	防災監 東田 雅俊	兵庫県災害対策センター 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
11月18日	土				
11月19日	日				
11月20日	月	10:00-11:45	阪神・淡路大震災の状況	人と防災未来センター 専任研究員 越山 健治	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:15-15:00	日本の自然災害について	人と防災未来センター 専任研究員 原田 賢治	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		15:30-17:15	阪神・淡路大震災からの復興	兵庫県県土整備部復興推進課 復興調整担当 係長 松久 士朗	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
11月21日	火		東京都へ移動		
11月22日	水	10:00-12:00	日本の防災の仕組み・現在の課題	内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 参事官補佐 松家 新治	内閣府 〒100-8914 東京都千代田区霞ヶ間1-2-2 中央合同庁舎第5号館3階
		14:15-15:15	予報業務の講義、見学（予警報業務を含む）	気象庁予報部予報課 予報官 岩下 剛己	気象庁 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4
		15:15-16:15	地震津波業務の講義、見学（地震情報、津波予報業務を含む）	気象庁地震火山部地震予知情報課 課長補佐 小久保 一哉	気象庁 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4
11月23日	木		勤労感謝の日		
11月24日	金	10:00-12:00	JICA本部表敬訪問	中南米部中米・カリブチーム 井上職員	JICA本部 〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1新宿「イリス」7F
		13:30-15:45	リスタコミュニケーション概論 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニ ケーションをとる考え方を学ぶ	吉川肇子 慶応義塾大学商学部 助教授	国際協力総合研修所 4階 414-415 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
11月25日	土		兵庫県神戸市へ移動		
11月26日	日				
11月27日	月	9:30-11:30	世界の建物の耐震安全性について	国際連合地域開発センター防災計画 兵庫事務所 所長 安藤 尚一	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:00-16:45	地域住民への防災意識向上の手法/防災ゲーム (災害対応データベースを用いた演習)	矢守克也 震災資料研究主幹 京都大学防災研究所 助教授	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		10:00-13:00	震災後のコミュニティ防災の状況 (長田区付近町歩き)	特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 野崎隆一 事務局長(株)遊空間工務代表取締役	窓口：東末 真紀
11月28日	火		人に優しいまちづくり人が傷いまいちづくり ～神戸市長田区 本町筋商店街の取り組み～	神戸市長田区 本町筋商店街 会長 山本 登夫	
			震災後のコミュニティ防災の状況	阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーション 代表 富定 章	〒653-0014 神戸市長田区御蔵通5-92-2-101【周辺】
		15:00-17:00	災害時のメディアの実際（見学を含む）	株式会社ラジオ関西総務部長 田下 明光	〒650-8580 神戸市中央区東川崎町1-5-7 神戸情報文化ビル7F
11月29日	水	9:15-11:00	震災時のメディアの役割	人と防災未来センター 研究調査員 川西 勝	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:00-17:30	兵庫県における土砂災害対策	兵庫県農林水産部治山課工務第一課	現地見学
		9:00-10:30	活断層の見学	北淡町 震災記念公園 野島断層記念館	〒656-1736 兵庫県津名郡北淡町小倉177番地及び【周辺】
11月30日	木		高知県へ移動		
			防災教育ビデオ (水害を避ける方法 - NHK試してガッテン)	(河田マツ子出演)	バス
		15:30-17:30	高知県における先進的な防災行政の取り組み	高知県危機管理担当理事所管 危機管理課	〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号
12月1日	金	10:00-11:30	文化財防災 (歴史的価値の高い建物の防災)	高知城	高知城 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号【周辺】
		13:00-14:30	表敬訪問 高知市市取り組み	高知市総務部防災対策課 防災対策担当 係長 山本 聡	〒780-8571 高知市本町五丁目1-45 高知市役所 〒780-8571 高知市本町五丁目1-45 高知市役所
		14:30-17:00	現地見学（高知市大津地区、浦戸地区） 市・地域・学校	高知市防災対策課 高知市浦戸小学校	高知市浦戸地区【周辺】 高知県高知市浦戸410-1
12月2日	土	8:30-12:00	大津子供防災訓練（教育現場視察）	高知市立大津小学校	高知市大津乙72 高知市立大津小学校
12月3日	日		兵庫県神戸市へ移動		
12月4日	月	9:30-11:00	兵庫県における防災対策の取り組み	兵庫県防災企画局企画課 災害支援協力係 主査 小山 達也	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:15-18:00	災害図上訓練「DIG」	富士常葉大学環境防災学部 助教授 国際連合地域開発センター 研究助手 須本 エドワード	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12月5日	火	9:30-11:00	世界の防災地域づくり「地域に根ざした防災」	人と防災未来センター	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12月6日	水		研修講義の成果のまとめ		
			P C M (アクションプログラムの作成) 進め方オリエンテーション	アイ・シー・ネット株式会社 堀 恒喜 (元JICA中米地域専門家)	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
			アクションプログラム計画策定		JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		17:45-18:45	神戸の中心部における復興（現地視察）	人と防災未来センター 事業課長 平澤 雄一郎	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所【付近】
12月4日	木	9:30- (10:00-12:00)	アクションプログラム計画策定 (中間発表会)	人と防災未来センター 専任研究員 平山 修久 堀 恒喜 (元JICA中米地域専門家)	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12月8日	金		アクションプログラム計画策定	アイ・シー・ネット株式会社 堀 恒喜 (元JICA中米地域専門家)	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		9:30-11:30	研修レポート発表会 研究員との意見交換	人と防災未来センター 専任研究員 事業課員	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:00-14:00	資料整理		
		14:00-15:30	評価会		
		16:00-16:45	閉講式	JICA	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
12月9日	土	17:15-18:45	閉講パーティー		



参考資料13

センター刊行物

(1) DRI調査研究レポート

- ・ボランティアコーディネーターコースの3年間ー平成15～17年度の報告 (Vol.12, 2006年8月)
- ・ハリケーン・カトリーナにおける米国地方行政の災害対応に関する研究 (Vol.13, 2006年9月)

(2) DRI調査レポート

- ・2004年10月新潟中越地震に関する調査研究報告書 (Vol.14)
- ・平成18年度研究論文・報告集 (Vol.15)
- ・ハリケーン・カトリーナ災害における地方行政の災害対応マネジメントに関する研究 (No.16)
- ・2006年7月豪雨による鹿児島県北部豪雨災害現地調査報告 (Vol.17)
- ・2007年 (平成19) 年3月能登半島地震現地調査報告 (速報) (Vol.18)

(3) その他

- ・センターニュースM I R A I (18号～21号)
- ・event news
- ・資料室ニュース
- ・学術誌「減災」